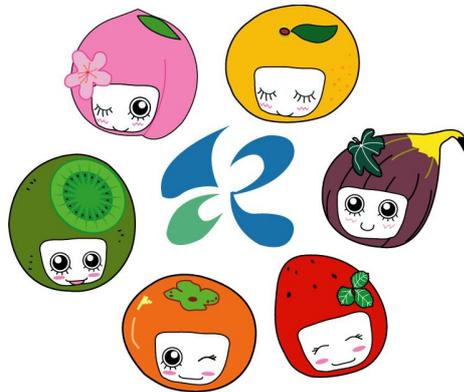


紀の川市の財務諸表

(平成21年度)



平成23年 3月

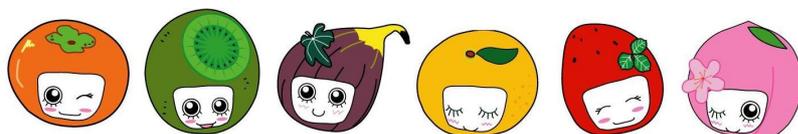
紀の川市総務部財政課

(総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 . 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 . 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 . 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 3
4 . 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
第 2 章 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 5
1 . 連結対象とする会計・団体の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 5
2 . 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 7
3 . 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
4 . 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9
5 . 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
第 3 章 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 11
用語解説・注記	・ ・ ・ ・ ・ 27
資料編	・ ・ ・ ・ ・ 29
1 . 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 29
2 . 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 34

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

27～28ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成22年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流入をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

紀の川市の平成21年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は29ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増 減		21年度	20年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	117,777	114,854	2,923	1 固定負債	36,217	34,474	1,743
(1) 有形固定資産	117,741	114,809	2,932	(1) 地方債	29,969	28,397	1,572
(2) 売却可能資産	36	45	9	(2) 退職手当引当金	6,248	6,077	171
2 投資等	8,687	7,871	816	2 流動負債	3,876	3,357	519
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,587	3,061	526
(2) 貸付金	91	237	146	(2) その他	289	296	7
(3) 基金等	7,456	6,641	815	負債合計	40,093	37,831	2,262
(4) 長期延滞債権	1,128	1,203	75	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	369	591	222	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,417	24,519	898
3 流動資産	5,610	5,770	160	2 公共資産等整備一般財源等	79,066	77,461	1,605
(1) 現金預金	5,489	5,654	165	3 その他一般財源等	12,508	11,320	1,188
(2) 未収金	121	116	5	4 資産評価差額	6	4	2
資産合計	132,074	128,495	3,579	純資産合計	91,981	90,664	1,317
				負債・純資産合計	132,074	128,495	3,579

紀の川市の普通会計の「資産」総額は1,320億円余りで、約36億円増加しました。小中学校の増改築や国の経済対策を活用した事業などによる有形固定資産の増加、基金の積立によるものが主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は400億9千3百万円で、22億6千2百万円増加しました。そのうち地方債(翌年度償還予定分含む)は20億9千8百万円増加しました。また、資産から負債を差し引いた残額であり、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は13億1千7百万円増加し、919億8千1百万円となりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などといった、資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賅っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成21年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は31ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	(構成比率)	平成20年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,340	17%	41
	(2)退職手当引当金繰入等	666	3%	471
	(3)賞与引当金繰入額	289	1%	7
	小 計	5,295	21%	505
物にかかるコスト	(1)物件費	3,100	12%	200
	(2)維持補修費	227	1%	73
	(3)減価償却費	3,655	15%	65
	小 計	6,982	28%	208
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	3,049	12%	136
	(2)補助金等	4,471	18%	1,469
	(3)他会計等への支出額	2,535	10%	229
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,087	8%	1,403
	小 計	12,142	49%	3,237
その他	(1)支払利息	549	2%	26
	(2)回収不能見込計上額	74	0%	110
	小 計	475	2%	136
経 常 行 政 コ ス ト a		24,894		3,814

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	510	70%	33
2	分担金・負担金・寄附金 c	219	30%	32
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		729		1
d / a		2.93%		-0.53%
(差引) 純経常行政コスト a - d		24,165		3,815

紀の川市の平成21年度普通会計の経常行政コストは、約249億円で38億1千4百万円増加しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が5億5百万円の増加、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が2億8百万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が32億3千7百万円の増加、その他で1億3千6百万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は7億2千9百万円で1百万円の減少、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは241億6千5百万円で38億

1千5百万円のコスト増加となりました。

この中で、移転支的的なコストの補助金等が大幅に増加しています。この要因としては、定額給付金（約10億円）があるためです。また、農産物の流通施設建設への補助金（約15億円）、医療費の増加なども経常行政コストを増加させた要因の一つです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成21年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は32ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
期首純資産残高	90,664	90,245	419
純経常行政コスト	24,165	20,350	3,815
一般財源			
地方税	6,976	7,119	143
地方交付税	17,594 9,142	17,380 8,664	478
其他行政コスト充当財源	1,476	1,597	121
補助金等受入	8,233	3,397	4,836
臨時損益	347	12	335
資産評価替えによる変動額	2	4	2
その他	0	0	0
期末純資産残高	91,981	90,664	1,317
1年間の純資産の増減	1,317	419	898

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、マイナス要因である純経常行政コスト 241億6千5百万円に対して、プラス要因として一般財源 175億9千4百万円、補助金等受入 82億3千3百万円がありました。その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ13億1千7百万円増加しました。

前年度と比較すると、補助金等受入が48億3千6百万円増加しています。主な要因としては、定額給付金や学校の耐震改修、経済対策のための国からの補助金が大幅に増加したためです。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」、「公共資産整備収支⁵」、「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 21 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	21年度	20年度	増 減
経常的支出	18,333	16,461	1,872
経常的収入	24,827	21,788	3,039
経常的収支額	6,494	5,327	1,167 (A)

2 公共資産整備収支の部	21年度	20年度	増 減
公共資産整備支出合計	9,293	3,152	6,141
公共資産整備収入合計	7,370	2,476	4,894
公共資産整備収支額	1,923	676	1,247 (B)

3 投資・財務的収支の部	21年度	20年度	増 減
投資・財務的支出合計	6,426	6,631	205
投資・財務的収入合計	1,966	1,978	12
投資・財務的収支額	4,460	4,653	193 (C)

当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	111	2	113
期首歳計現金残高	686	688	2
期末歳計現金残高	797	686	111

紀の川市の平成 21 年度普通会計においては、経常的収支が 64 億 9 千 4 百万円の黒字、公共資産整備収支が 19 億 2 千 3 百万円の赤字、投資・財務的収支が 44 億 6 千万円の赤字となっています。

経常的収支のプラス分で、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字を^{まかな}賄うことになります。平成 21 年度においては、経常的収支が大幅に改善し、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分を賄うことができた結果、年度末の現金残高が昨年より 1 億 1 千 1 百万円増加しました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務諸表を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合も連結対象としています。

『財団法人 青洲の里』、『社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	普 通 会 計	一般会計	特 別 会 計	100%						
			住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計								
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計		100%						
			う ち 公 営 企 業 会 計			水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 善田農業集落排水事業特別会計 高野・五百谷簡易水道事業特別会計 荒見簡易水道事業特別会計 麻生津簡易水道事業特別会計 善田・大原簡易水道事業特別会計 黒川簡易水道事業特別会計 野田原・脇谷簡易水道事業特別会計	100%				
						一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		一 部 事 務 組 合	公立那賀病院経営事務組合 那賀広域事務組合 那賀休日急患診療所経営事務組合 那賀児童福祉施設組合(むつみホーム) 那賀老人福祉施設組合(白水園) 五色台広域施設組合 那賀衛生環境整備組合 那賀消防組合 和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分) 和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分) 和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害分) 和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分) 和歌山地方税回収機構	60.87% 54.72% 54.01% 52.15% 71.35% 23.70% 56.54% 56.53% 連結済み 6.93% 10.05% 9.92% 6.03%	
									広 域 連 合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.25%
									地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等		紀の川市土地開発公社 財団法人 青洲の里 社団法人 紀の川市シルバー人材センター 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の3つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。（詳細は34ページ参照）

連結貸借対照表の要旨

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円、倍）

	借 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A (倍)
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[資産の部]							
1 公共資産	117,777	18,012	7,838	126	0	143,753	1.2
(1) 有形固定資産	117,741	18,011	7,838	94		143,684	1.2
(2) 無形固定資産	0	1	0	4		5	-
(3) 売却可能資産	36	0	0	28		64	1.8
2 投資等	8,687	417	1,908	535	340	11,207	1.3
(1) 投資及び出資金	381	0	0	4	340	45	0.1
(2) 貸付金	91	0	2	1		94	1.0
(3) 基金等	7,456	96	1,906	530		9,988	1.3
(4) 長期延滞債権	1,128	521	0	0		1,649	1.5
(5) 回収不能見込額	369	200	0	0		569	1.5
3 流動資産	5,610	3,543	1,156	1,322	0	11,631	2.1
(1) 現金預金等	5,489	3,301	581	507		9,878	1.8
(2) 未収金	121	230	527	51		929	7.7
(3) その他	0	12	48	764		824	-
4 繰延勘定	0	0	83	0	0	83	-
資 産 合 計	132,074	21,972	10,985	1,983	340	166,674	1.3

	貸 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A (倍)
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[負債の部]							
1 固定負債	36,217	13,553	7,450	209	0	57,429	1.6
(1) 地方債	29,969	13,005	5,709			48,683	1.6
(2) 長期未払金	0	0	0	22		22	-
(3) 退職手当引当金	6,248	548	1,741	187		8,724	1.4
2 流動負債	3,876	471	769	2,527	0	7,643	2.0
(1) 翌年度償還予定地方債	3,587	330	472			4,389	1.2
(2) その他	289	141	297	2,527		3,254	11.3
負 債 合 計	40,093	14,024	8,219	2,736	0	65,072	1.6
[純資産の部]							
純 資 産 合 計	91,981	7,948	2,766	753	340	101,602	1.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	132,074	21,972	10,985	1,983	340	166,674	1.3

紀の川市普通会計の資産総額は1,320億円余りです。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は約1,667億円で、連結することによって資産が1.3倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では400億円余りです。連結すると650億円余りとなり、負債が1.6倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の下水道事業や、一組・広域の那賀病院、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割合が大きいためです。土地開発公社の借入金は、平成21年度中に中学校用地への売却等を行い大幅に減少しましたが、下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めていきます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（詳細は35ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	構成比率	連乗倍率 B/A (倍)	
人にかか るコスト	(1)人件費	4,340	382	2,285	406	7,413	15%	1.7	
	(2)退職手当引当金繰入等	666	46	177	23	912	2%	1.4	
	(3)賞与引当金繰入額	289	31	122	0	442	1%	1.5	
	小計	5,295	459	2,584	429	8,767	18%	1.7	
物にかか るコスト	(1)物件費	3,100	817	1,858	282	6,037	13%	1.9	
	(2)維持補修費	227	131	82	4	444	1%	2.0	
	(3)減価償却費	3,655	562	409	10	4,636	10%	1.3	
	小計	6,982	1,510	2,349	296	11,117	23%	1.6	
移転支出 的なコスト	(1)社会保障給付	3,049	9,886	6,938	0	19,873	41%	6.5	
	(2)補助金等	4,471	2,849	63	4	4,432	9%	1.0	
	(3)他会計等への支出額	2,535	33	45	0	78	0%	0.0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,087	521	0	0	2,608	5%	1.2	
小計	12,142	13,289	7,046	4	26,991	56%	2.2		
その他	(1)支払利息	549	275	133	7	964	2%	1.8	
	(2)回収不能見込計上額	74	26		0	48	0%	0.6	
	(3)その他行政コスト	0	137	70	1,487	1,370	324	1%	-
	小計	475	438	203	1,494	1,370	1,240	3%	2.6
経常行政コスト a	24,894	15,696	12,182	2,223	6,880	48,115		1.9	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	510	2	17	0		529	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	219	4,385	5,426	10	2,402	7,638	45%	34.9
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,700	3,918	2,709	4,478	8,849	52%	-
経常収益合計 d	729	11,087	9,361	2,719	6,880	17,016		23.3
受益者負担比率(d/a)	2.9%	70.6%	76.8%	122.3%	100.0%	35.4%		
(差引)純経常行政コスト a - d	24,165	4,609	2,821	496	0	31,099		1.3

紀の川市普通会計の経常行政コストは、約249億円です。連結後の経常行政コストは481億円余りとなり、連結することで行政サービスに係るコストは1.9倍となります。資産合

計を連結した場合が 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とでは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいて運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

(詳細は 36 ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	90,664	7,361	2,434	1,025	220	99,214
純経常行政コスト	24,165	4,609	2,821	496		31,099
一般財源						
地方税	6,976	0	0	0		6,976
地方交付税	9,142	0	0	0		9,142
其他行政コスト充当財源	1,476	0	5	0		1,481
補助金等受入	8,233	5,192	3,151	12		16,588
臨時損益	347	4	3	356		702
出資の受入・新規設立	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	2	0	0	0		2
その他	0	0	0	120	120	0
期末純資産残高	91,981	7,948	2,766	753	340	101,602
(1年間の純資産の増減)	1,317	587	332	272	120	2,388

公社・三セクの純資産残高がマイナスとなっています。これは、紀の川市土地開発公社が債務超過（所有する資産よりも借入金などの負債が多い状態）となっているためです。平成 19 年 2 月に土地開発公社は健全化計画を策定しました。それに基づき市から毎年 2 億円の経営支援補助を行っています。今後、市からの経営支援に加え、中学校用地への売却による資産・負債の圧縮や企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っています

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(詳細は37 ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	(相殺消去)	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	18,333	14,580	11,836	762	4,780	40,731	2.2
経常的収入	24,541	15,132	12,328	2,730	6,413	48,318	2.0
経常的収支額(A)	6,208	552	492	1,968	1,633	7,587	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	(相殺消去)	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	9,293	2,479	116	7	1,635	10,260	1.1
公共資産整備収入合計	7,370	2,426	64	0	236	9,624	1.3
公共資産整備収支額(B)	1,923	53	52	7	1,399	636	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	(相殺消去)	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,416	422	614	5,100	5,697	6,855	1.1
投資・財務的収入合計	1,966	129	223	3,444	5,463	299	0.2
投資・財務的収支額(C)	4,450	293	391	1,656	234	6,556	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	165	206	49	305	0	395	
期首資金残高	5,654	3,095	532	202	0	9,483	1.7
期末資金残高	5,489	3,301	581	507	0	9,878	1.8

経常的収支が75億8千7百万円の黒字、公共資産整備収支が6億3千6百万円の赤字、投資・財務的収支が65億5千6百万円の赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、3億9千5百万円増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では国民健康保険事業、介護保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や公立那賀病院などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.2倍となっています。

また、公共資産整備収支の部では、公営事業会計で24億7千9百万円が計上されています。現在、進められています下水道事業関係22億6百万円が主な要因です。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換え⁸を行っているためです。市との借換え分34億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

住民のみなさまが紀の川市の財政状況について、どのような関心(ニーズ)をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

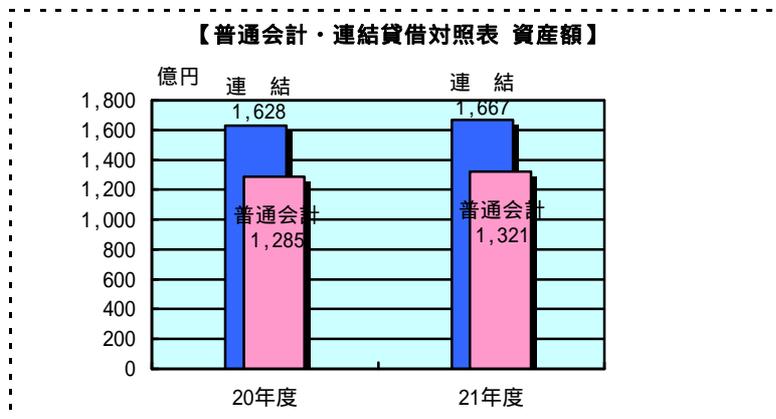
分析の視点	住民等の関心(ニーズ)	指標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産額 住民一人当たり資産額 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	純資産比率 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	負債額 住民一人当たり負債額 地方債の償還可能年数 基礎的財政収支(プライマリーバランス) (関係指標) 健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト 性質別行政コスト 行政目的別行政コスト 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	行政コスト対税収等比率 (関係指標) 経常収支比率、実質公債費比率(再掲)
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合 (関係指標) 財政力指数

平成 21 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 22 年 3 月 31 日時点の人口を用いています(20 年度の数値は、平成 21 年 3 月 31 日時点の人口を使用)。

1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



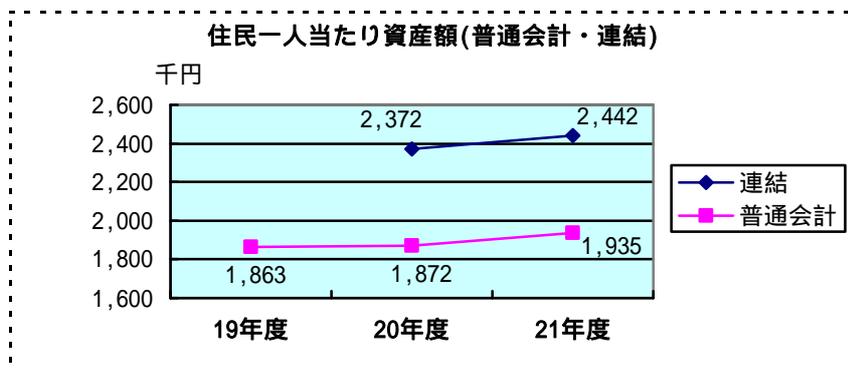
普通会計で36億円、連結すると39億円、資産が増加しました。
また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：132,074百万円 / 68,247人 = 1,935千円(前年度比+63千円)

連結：166,674百万円 / 68,247人 = 2,442千円(前年度比+70千円)

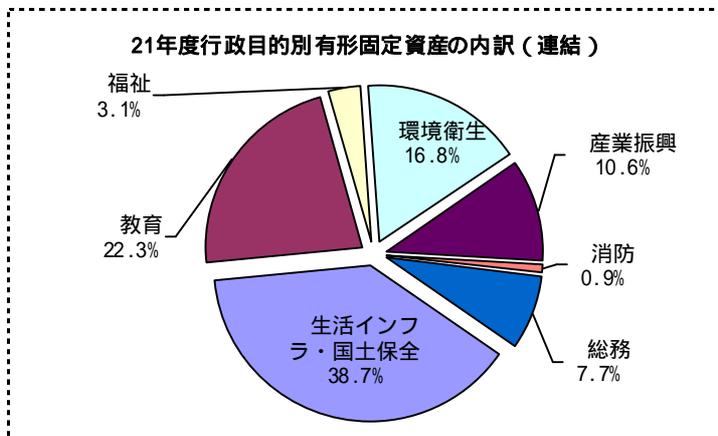


市の資産を、市民一人当たり換算すると、約244万円になります。20年度よりも7万円増加しました。

有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	20年度		21年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	535	37.9%	556	38.7%	道路・下水道施設など
教育	302	21.4%	320	22.3%	学校施設など
福祉	45	3.2%	44	3.1%	保育所・児童館など
環境衛生	248	17.6%	242	16.8%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
産業振興	158	11.2%	152	10.6%	農道・農業集落排水施設など
消防	12	0.8%	13	0.9%	消防署など
総務	113	8.0%	110	7.7%	庁舎など
有形固定資産合計	1,413	100.0%	1,437	100.0%	



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「生活インフラ・国土保全」や「教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

また、現在、庁舎建設を進めているため、将来的には「総務」の増加が見込まれます。

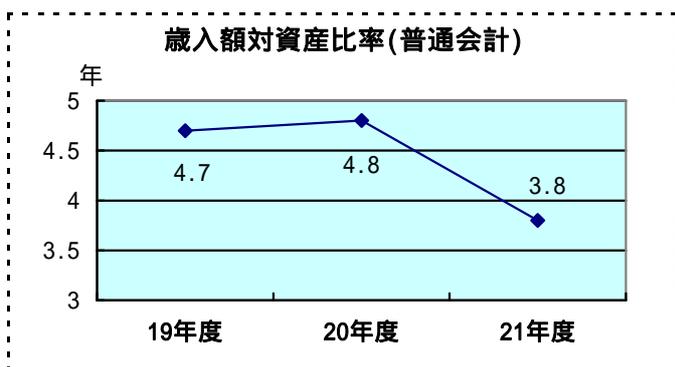
歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	19年度	20年度	21年度
歳入総額	273	269	348
資産合計	1,289	1,285	1,321
歳入総額対資産比率(年)	4.7	4.8	3.8



20年度から21年度にかけて比率が減少し、歳入における、資産形成の割合が減少しています。資産も増加していますが、それ以上に歳入総額の増加が大きかったためです。

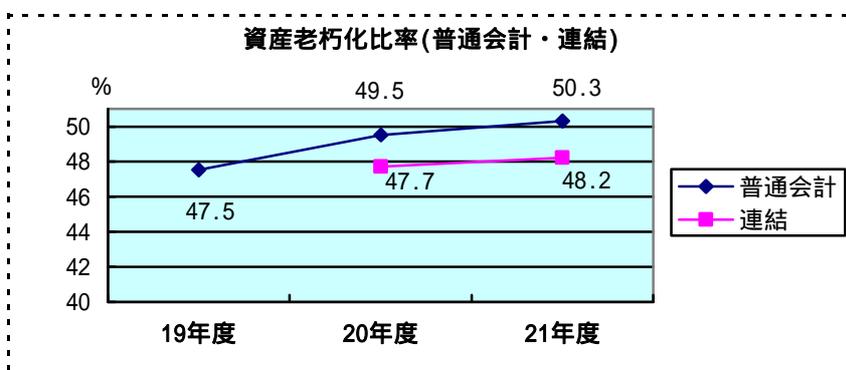
資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} (= \text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

(単位：億円、%)

		19年度	20年度	21年度
普通会計	償却資産取得価額	1,447	1,463	1,502
	減価償却累計額	687	724	756
	資産老朽化比率(%)	47.5%	49.5%	50.3%
連結	償却資産取得価額		1,834	1,900
	減価償却累計額		874	916
	資産老朽化比率(%)		47.7%	48.2%



普通会計・連結ともに比率が上昇し、施設の老朽化が進んでいると考えられます。

下水道の整備、小中学校の建て替えなど施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

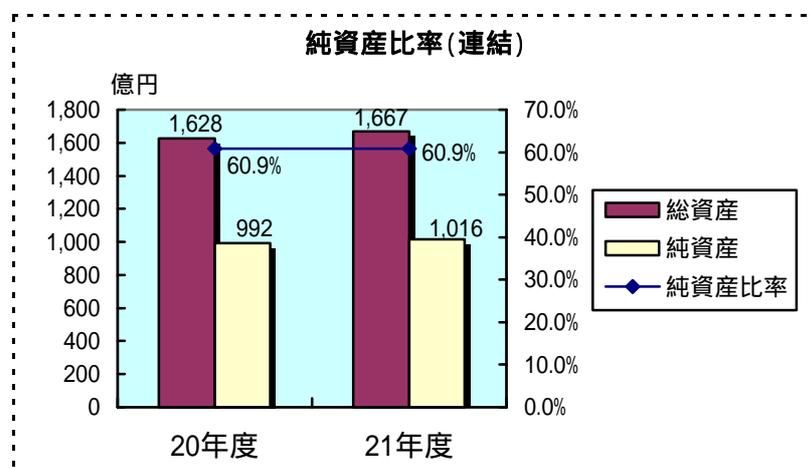
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

比率  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

比率  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	20年度	21年度
総資産	1,628	1,667
純資産	992	1,016
純資産比率	60.9%	60.9%



総資産は増加していますが、同様に純資産も増加し、現世代と将来世代の負担割合としては横ばいとなっています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

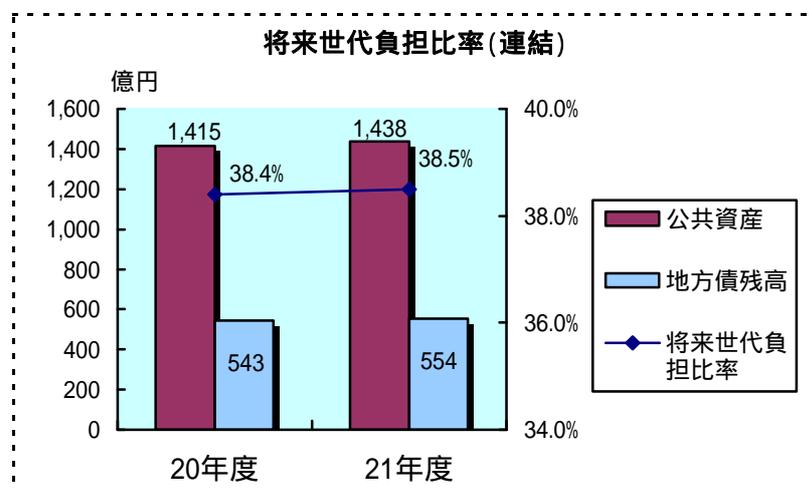
比率  将来世代の負担上昇

比率  将来世代の負担軽減

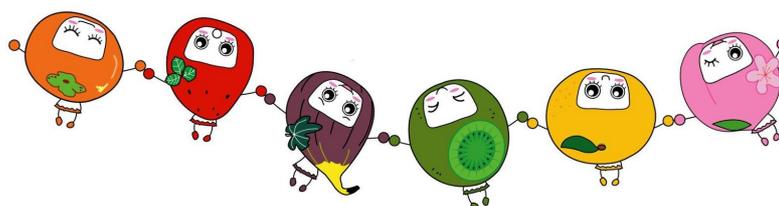
（単位：億円、％）

	20年度	21年度
公共資産合計	1,415	1,438
地方債残高（ ）	543	554
将来世代負担比率	38.4%	38.5%

本来、地方債残高には短期借入金は含まませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度地方債残高554億円には、土地開発公社の短期借入金23億円を含んでいます。



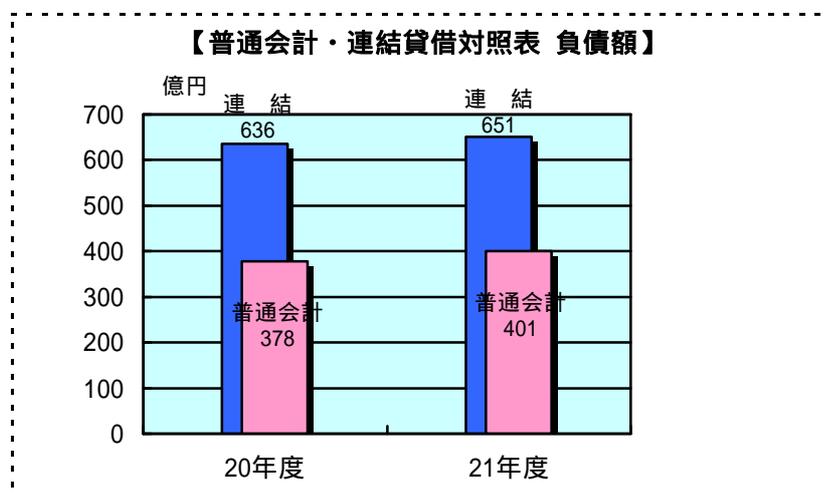
公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。20年度から21年度にかけて、0.1%の増加となっています。



3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

負債額（普通会計・連結）

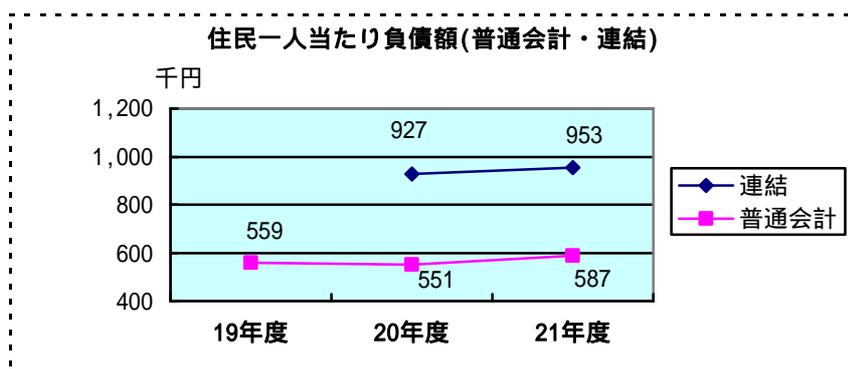


住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：40,093 百万円 / 68,247 人 = 587 千円 (前年度比 + 36 千円)

連結：65,072 百万円 / 68,247 人 = 953 千円 (前年度比 + 26 千円)



連結した場合の住民一人当たりの負債は、20年度に比べ2万6千円増加しました。資産が一人当たり7万円増加した中での2万6千円の増加ではありますが、将来世代に対し過度な負担とならないように財政運営をする必要があります。

地方債の償還可能年数（連結）

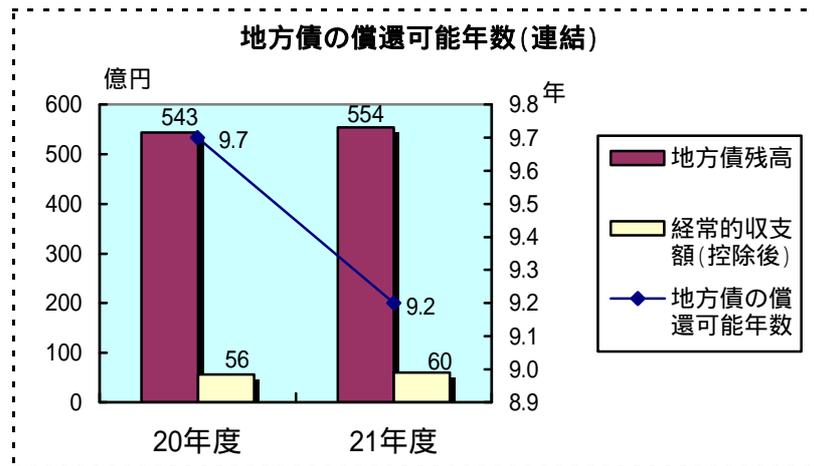
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額} \text{（地方債発行額及び基金取り崩し額を除く）}$$

（単位：億円、年）

	20年度	21年度
地方債残高（ ）	543	554
経常的収支額	66	76
(控除)地方債発行額	(9)	(13)
(控除)基金取崩額	(1)	(3)
地方債の償還可能年数(年)	9.7	9.2

本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度地方債残高554億円には、土地開発公社の短期借入金23億円を含んでいます。



地方債残高が増加していますが、それに対する資金も増加しているため、償還可能年数が0.5年短縮し、償還能力が改善しました。

市町村の借金は、造る建物の耐用年数内で借り入れることとなっています。一般的には15～30年程度で借り入れています。

紀の川市では、普通会計で借り入れる借金については、合併後10年間に限り、返済額の7割を国から援助（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されているため、借入期間を10年に短縮し、低利率で借り入れています。

現在の短縮した借入期間（10年）でも、21年度の地方債の償還可能年数9.2年よりも長い期間となっていますので、償還能力の許容範囲内で借り入れているといえます。

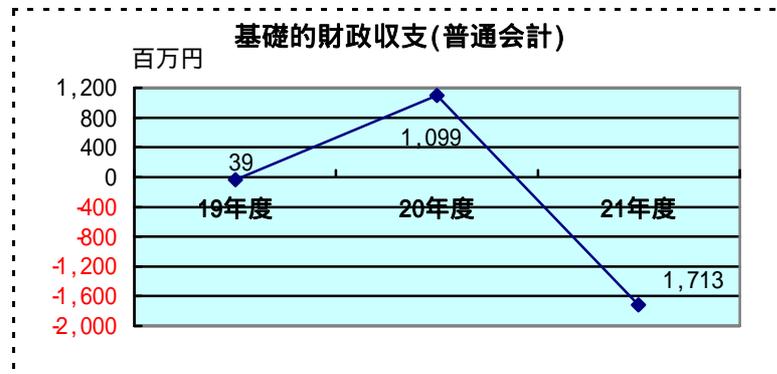
しかし、合併10年経過後、合併特例債が活用できなくなったときには、返済額に対する国からの援助がなくなるため、借入額（事業の縮小）や借入期間の再検討が必要になってきます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金などに頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$



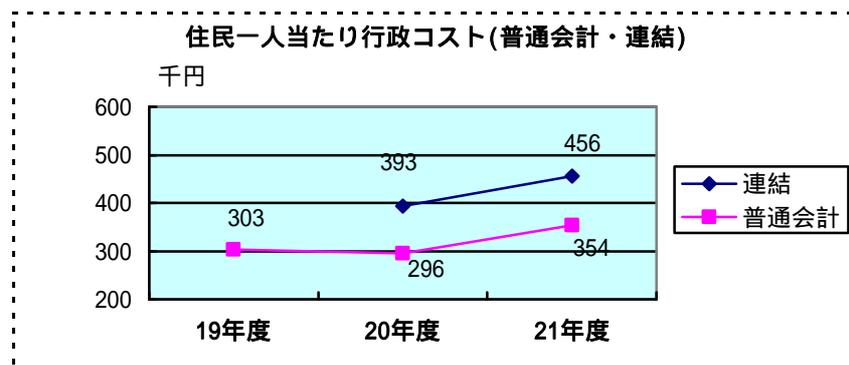
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

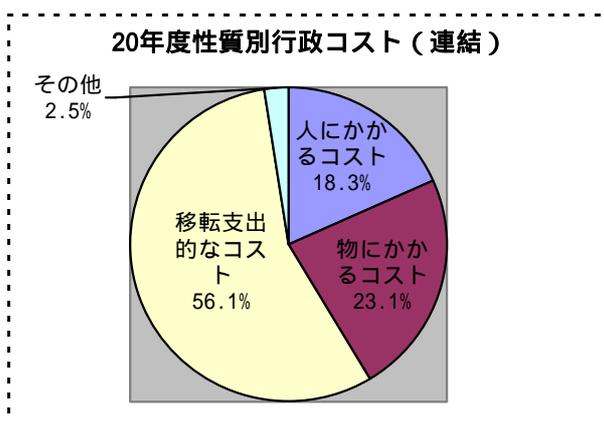
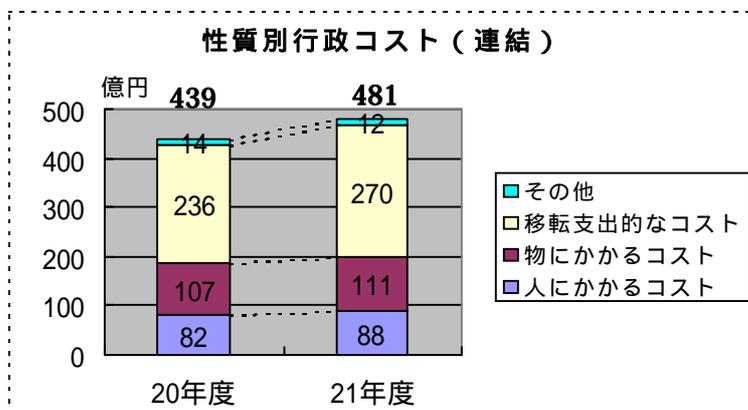
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



性質別行政コスト（連結）

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



人にかかるコスト（人件費等）・物にかかるコスト（施設等運営経費）がそれぞれ約2割程度となっています。

そして全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支出的なコストです。

20年度から21年度にかけては、定額給付金、医療費の増加、農産物の流通施設建設への補助金（国100%）などがあつたため、移転支出的なコストが大幅に増加しました。

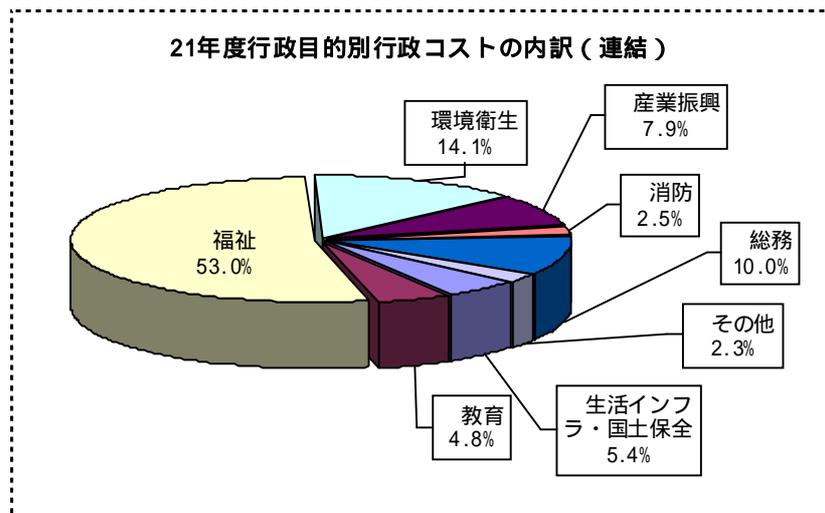
行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	20年度		21年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	21	4.8%	26	5.4%	道路・下水道事業など
教育	21	4.8%	23	4.8%	学校など
福祉	244	55.6%	255	53.0%	医療費・保育所・児童館など
環境衛生	68	15.5%	68	14.1%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
産業振興	23	5.2%	38	7.9%	農道・農業集落排水施設など
消防	11	2.5%	12	2.5%	消防署など
総務	37	8.4%	48	10.0%	庁舎管理など
その他	14	3.2%	11	2.3%	
有形固定資産合計	439	100.0%	481	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「福祉」が半分以上の割合を占めています。

21年度においては、農産物の流通施設建設への補助金（「産業振興」）、定額給付金（「総務」）があり、加えて、医療費（「福祉」）などの増加もあったため、20年度に比べ約42億円の増加となりました。



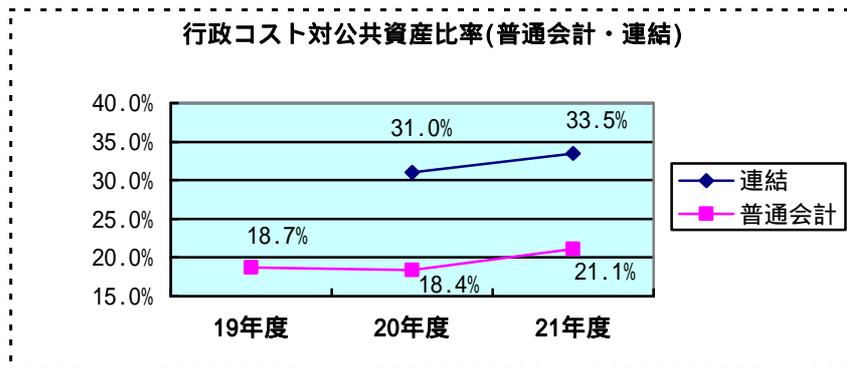
行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：24,894百万円 / 117,777百万円 = **21.1%**(前年度比 + 2.7%)

連結：48,115百万円 / 143,753百万円 = **33.5%**(前年度比 + 2.5%)



定額給付金、医療費などの増加により経常行政コストが増加した結果、21年度において比率が上昇しました。

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率(普通会計)

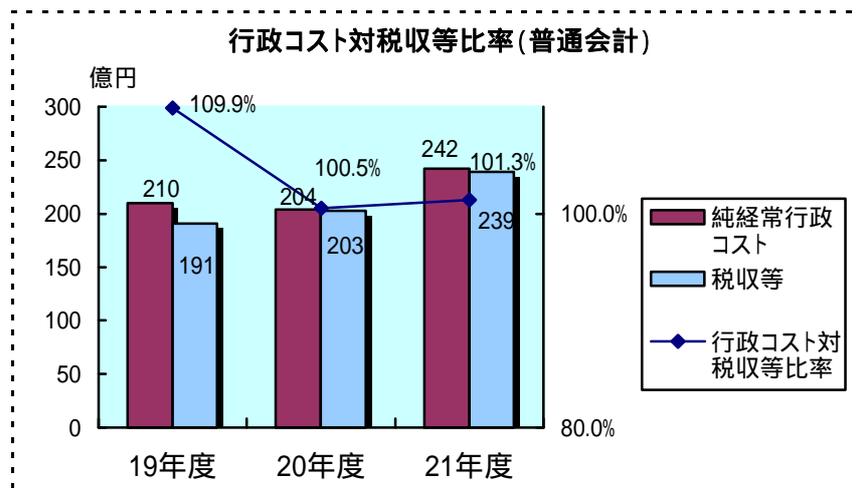
市が自由に扱えるお金(税金、国からの交付税など)に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: 億円、%)

	19年度	20年度	21年度
純経常行政コスト	210	204	242
税収等	191	203	239
行政コスト対税収等比率	109.9%	100.5%	101.3%



19年度は100%を10%近く超えていましたが、20年度、21年度は100%に近い水準で、推移しています。資産を取り崩したり翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできる範囲(100%前後の水準)で今後も運営していく必要があります。

6. 自律性

**歳入はどれくらい税収等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)**

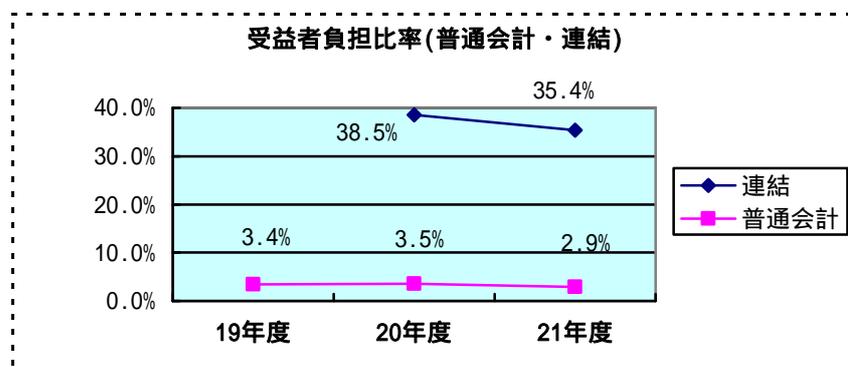
受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

普通会計： 729 百万円 / 24,894 百万円 = 2.9%(前年度比 0.6%)

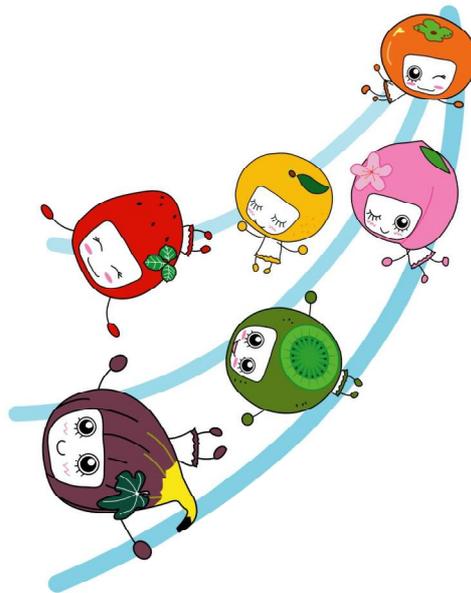
連結： 17,016 百万円 / 48,115 百万円 = 35.4%(前年度比 3.1%)



20年度から21年度かけて比率が減少(受益者負担の割合が減少)しました。

経常収益（受益者負担金）の金額自体は大きく変わっていません。分母である経常行政コストが大幅に増加しているため、比率としては減少しました。主な理由としては、定額給付金、医療費などが増加したためです。

上の表を見てわかりますように、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっています。これは、連結することで、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

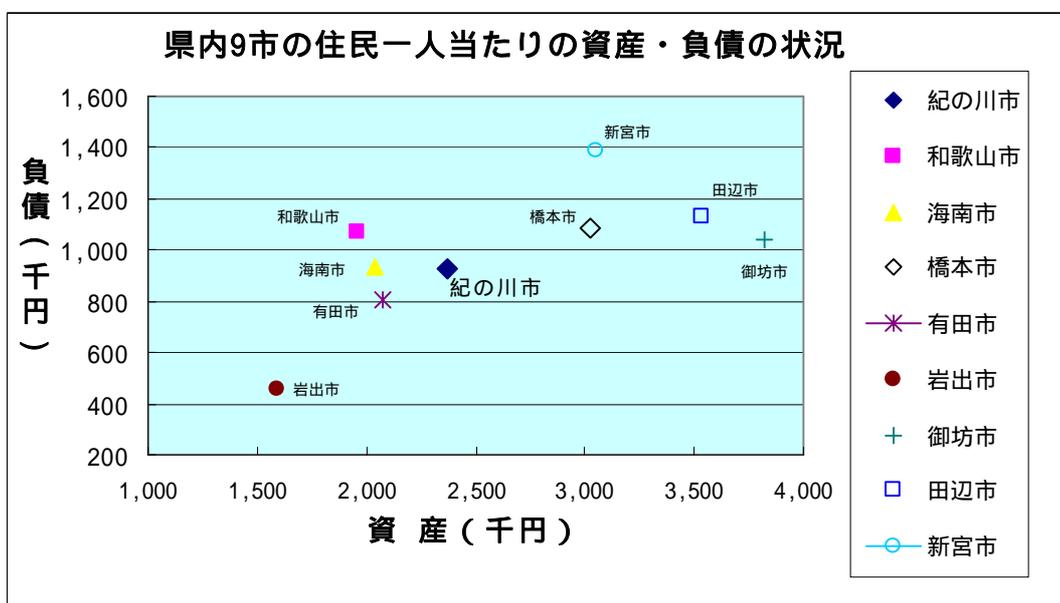


《参考 県内9市の20年度連結財務書類4表の数値を用いた分析》

平成20年度(1年前の)連結財務諸表の市民一人あたりの数値を用いて、県内での紀の川市の位置付けを見ていきます。

人口規模、人口密度、面積など市によってバラつきがあるため、かかるコストの効率性や、必要となる施設数などもそれぞれ異なります。そのため、この分布図から単純に各市の優劣は判断できません。

各市の様々な特性があることを了解いただいた上で、紀の川市の県下での位置付けをご覧ください。

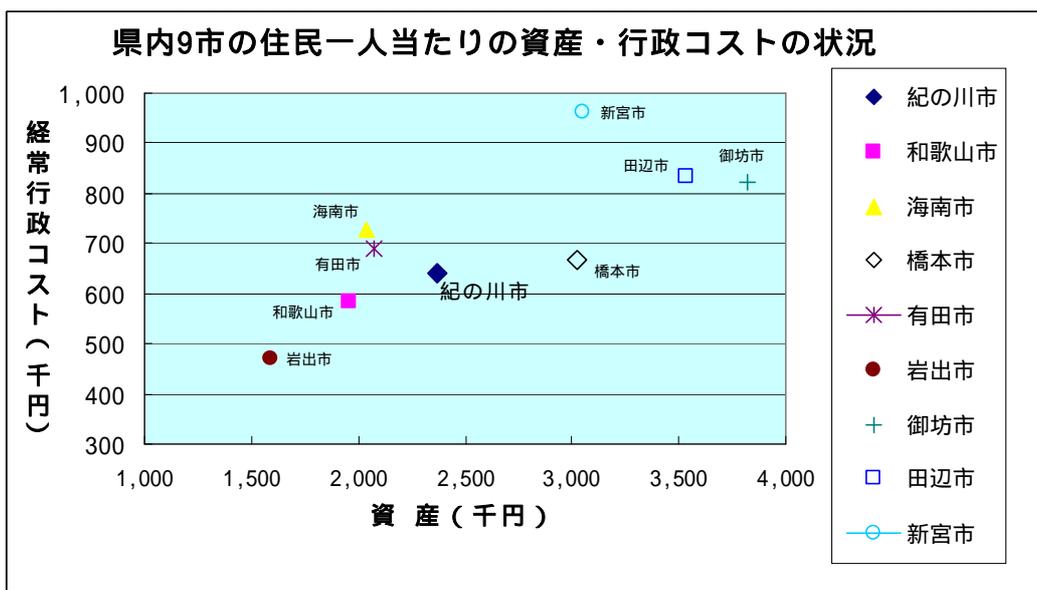


上の図は、市民一人あたりの資産額と負債額を用いた県内9市の分布図です。右に行けば行くほど一人当たりの資産が大きく、上に行けば行くほど負債が大きくなります。

紀の川市は、一人当たり資産額は、9市の中で5番目、負債の額は7番目です。

県内の中では、資産・負債とも中ほどに位置しています。

資産と負債のバランスとしては、右下の方(資産が大きく、負債が少ない)の位置が、理想的ですが、資産をたくさん持ちすぎても、それらの資産を運営するためにかかる行政コストも必要となってきます。

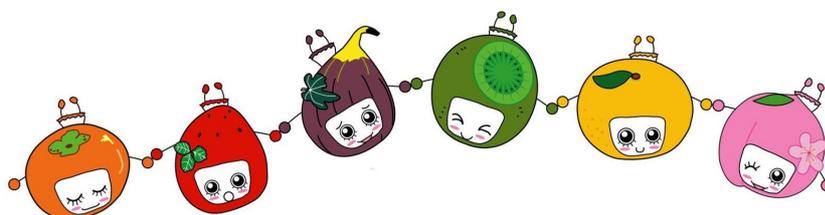


上の図は、住民一人当たりの資産額と、一人当たりの行政コストの関係を表した分布図です。右にいけばいくほど資産が大きくなり、上にいけばいくほど行政コストが大きくなります。県内9市の分布を見ると、基本的には資産が大きくなればなるほど、経常行政コストも大きくなるように見受けられます。

紀の川市は、資産は9市の中で5番目、経常行政コストは7番目となっています。

県内の中では、資産・負債と同様、中ほどに位置しています。

以上から、紀の川市は、住民一人当たりの数値としては、県内9市の中で中ほどに位置し、比較的バランスの取れた財政状況ではないかと思われます。



【用語解説】

有形固定資産	土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。 計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金や土地開発公社への貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

<p>売却可能資産の範囲</p>	<p>財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。</p>
<p>売却可能の算定方法</p>	<p>土地の場合...固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>建物の場合... 取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>取得価格が不明の場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
<p>回収不能見込額の計上方法</p>	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を100万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のもものは回収可能と判断しました。</p> <p>また、未収金および一件あたり100万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
<p>退職手当引当金の算出方法</p>	<p>勤続年数ごとの職員数に、平成22年3月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)</p>
<p>賞与引当金の算出方法</p>	<p>平成22年6月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。</p>

【資料編】 1. 普通会計財務書類4表

貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
						29,969,335	
生活インフラ・国土保全	49,362,629			(2) 長期未払金			
教育	31,973,890			物件の購入等	0		
福祉	4,323,002			債務保証又は損失補償	0		
環境衛生	6,072,836			その他	0		
産業振興	14,021,559			長期未払金計	0		
消防	977,425			(3) 退職手当引当金	6,247,632		
総務	11,010,073			(4) 損失補償等引当金	0		
有形固定資産計		117,741,414		固定負債合計		36,216,967	
(2) 売却可能資産		36,047		2 流動負債			
公共資産合計		117,777,461		(1) 翌年度償還予定地方債		3,586,845	
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
投資及び出資金	390,693			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
投資損失引当金	10,000			(5) 賞与引当金		289,216	
投資及び出資金計		380,693		流動負債合計		3,876,061	
(2) 貸付金		91,051		負債合計			
(3) 基金等						40,093,028	
退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
その他特定目的基金	6,722,519			1 公共資産等整備国庫補助金等			
土地開発基金	733,168					25,416,913	
その他定額運用基金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
退職手当組合積立金	0					79,066,471	
基金等計		7,455,687		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		1,128,080				12,508,418	
(5) 回収不能見込額		369,356		4 資産評価差額			
投資等合計		8,686,155				6,047	
3 流動資産				純資産合計			
(1) 現金預金						91,981,013	
財政調整基金	4,667,937			負債・純資産合計			
減債基金	24,277					132,074,041	
歳計現金	797,131						
現金預金計		5,489,345					
(2) 未収金							
地方税	154,950						
その他	24,785						
回収不能見込額	58,655						
未収金計		121,080					
流動資産合計		5,610,425					
資産合計							
		132,074,041					

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,444,111	千円
	教育	74,449	千円
	福祉	358,016	千円
	環境衛生	1,595,393	千円
	産業振興	5,532,994	千円
	消防	23,794	千円
	総務	400,085	千円
	計	13,428,842	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	5,266,194	千円
	地方債	2,003,909	千円
	一般財源等	6,158,739	千円
	計	13,428,842	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	148,785	千円
	債務保証又は損失補償	2,300,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
	その他	2,265,824	千円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,185,919千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	55,323,454	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	33,556,180	千円	33,556,180
債務負担行為支出予定額	107,722	千円	0
公営事業地方債負担見込額	8,060,565	千円	8,060,565
一部事務組合等地方債負担見込額	6,167,183	千円	6,167,183
退職手当負担見込額	6,247,632	千円	6,247,632
第三セクター等債務負担見込額	1,184,172	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	1,184,172
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	44,841,215	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,448,003	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,471,333	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,921,879	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,482,239	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は43,140,824千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,587,134千円です。

前年度貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,397,362
生活インフラ・国土保全	48,592,538	(2) 長期未払金	
教育	28,829,550	物件の購入等	0
福祉	4,403,590	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,170,191	その他	0
産業振興	14,721,701	長期未払金計	0
消防	877,531	(3) 退職手当引当金	6,076,495
総務	11,214,168	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	114,809,269	固定負債合計	34,473,857
(2) 売却可能資産	45,115	2 流動負債	
公共資産合計	114,854,384	(1) 翌年度償還予定地方債	3,060,992
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	390,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	10,000	(5) 賞与引当金	295,631
投資及び出資金計	380,693	流動負債合計	3,356,623
(2) 貸付金	236,794	負債合計	37,830,480
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	24,519,219
その他特定目的基金	5,909,256	2 公共資産等整備一般財源等	77,461,319
土地開発基金	731,571	3 その他一般財源等	11,320,012
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	3,795
退職手当組合積立金	0	純資産合計	90,664,321
基金等計	6,640,827		
(4) 長期延滞債権	1,203,087		
(5) 回収不能見込額	590,422		
投資等合計	7,870,979		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,923,867		
減債基金	44,217		
歳計現金	685,501		
現金預金計	5,653,585		
(2) 未収金			
地方税	177,425		
その他	26,475		
回収不能見込額	88,047		
未収金計	115,853		
流動資産合計	5,769,438		
資 産 合 計	128,494,801	負債・純資産合計	128,494,801

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,446,987 千円
	教育	71,150 千円
	福祉	352,077 千円
	環境衛生	1,606,952 千円
	産業振興	4,157,389 千円
	消防	29,710 千円
	総務	396,594 千円
	計	12,060,859 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	4,025,415 千円
	地方債	1,858,987 千円
	一般財源等	6,176,457 千円
	計	12,060,859 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,808,016 千円
	債務保証又は損失補償	3,900,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	その他	2,379,000 千円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,804,904千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	54,228,676 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,458,354 千円	31,458,354 千円	
債務負担行為支出予定額	1,857,443 千円	0 千円	1,857,443 千円
公営事業地方債負担見込額	6,732,317 千円		6,732,317 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,780,875 千円		6,780,875 千円
退職手当負担見込額	6,076,495 千円	6,076,495 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,323,192 千円	0 千円	1,323,192 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,339,777 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,771,245 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,374,488 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,194,044 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,888,899 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は40,882,843千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,375,533千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,340,028	17.4%	270,898	425,444	788,295	386,938	223,942	102,720	1,927,211	214,580	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	666,086	2.7%	43,046	77,985	158,623	78,850	29,600	9,351	258,775	9,856	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	289,216	1.2%	14,560	29,254	54,273	26,621	10,829	7,045	131,843	14,791	/	/	0
	小 計	5,295,330	21.3%	328,504	532,683	1,001,191	492,409	264,371	119,116	2,317,829	239,227	/	/	0
2	(1)物件費	3,100,142	12.5%	136,980	907,069	377,290	725,743	97,614	154,168	694,638	6,640	/	/	0
	(2)維持補修費	226,779	0.9%	146,932	43,596	6,346	13,618	1,358	0	14,929	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,655,345	14.7%	893,993	634,203	204,751	363,204	1,073,075	95,398	390,721	/	/	/	0
	小 計	6,982,266	28.0%	1,177,905	1,584,868	588,387	1,102,565	1,172,047	249,566	1,100,288	6,640	/	/	0
3	(1)社会保障給付	3,048,434	12.2%	/	46,271	2,998,509	3,654	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	4,471,126	18.0%	504,994	118,815	417,583	1,021,111	261,786	789,419	1,354,396	3,022	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,535,130	10.2%	455,715	0	2,038,180	19,429	21,806	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,087,165	8.4%	184,834	5,071	29,646	85,670	1,748,553	0	33,391	/	/	/	0
	小 計	12,141,855	48.8%	1,145,543	170,157	5,483,918	1,129,864	2,032,145	789,419	1,387,787	3,022	/	/	0
4	(1)支払利息	549,443	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	549,443	/	0
	(2)回収不能見込計上額	74,172	-0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	74,172	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	475,271	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	549,443	74,172	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,894,722	/	2,651,952	2,287,708	7,073,496	2,724,838	3,468,563	1,158,101	4,805,904	248,889	549,443	74,172	0
(構 成 比 率)		/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	510,110	/	50,242	26,422	230,062	115,828	2,081	0	68,878	0	0	/	/	0	16,597
2 分担金・負担金・寄附金 c	219,343	/	0	2,530	149,838	9,532	43,602	333	5,750	0	0	/	/	0	7,758
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	729,453	/	50,242	28,952	379,900	125,360	45,683	333	74,628	0	0	/	/	0	24,355
d / a	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0	/
(差引)純経常行政コスト a - d	24,165,269	/	2,601,710	2,258,756	6,693,596	2,599,478	3,422,880	1,157,768	4,731,276	248,889	549,443	74,172	0	24,355	

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,664,321	24,519,219	77,461,319	11,320,012	3,795
純経常行政コスト	24,165,269			24,165,269	
一般財源					
地方税	6,976,133			6,976,133	
地方交付税	9,142,252			9,142,252	
その他行政コスト充当財源	1,475,788			1,475,788	
補助金等受入	8,232,301	1,972,804		6,259,497	
臨時損益					
災害復旧事業費	33,104			33,104	
公共資産除売却損益	313,661			313,661	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,458,558	1,458,558	
公共資産処分による財源増		115,899	249,083	364,982	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,958,404	2,958,404	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		10,667	2,106,207	2,116,874	
減価償却による財源増		948,544	2,706,801	3,655,345	
地方債償還等に伴う財源振替			2,250,281	2,250,281	
資産評価替えによる変動額	2,252				2,252
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	91,981,013	25,416,913	79,066,471	12,508,418	6,047

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,130,608
物件費	3,100,142
社会保障給付	3,048,434
補助金等	3,982,625
支払利息	549,443
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,261,772
その他支出	259,883
支出合計	18,332,907
地方税	6,995,362
地方交付税	9,142,252
国県補助金等	4,786,619
使用料・手数料	508,732
分担金・負担金・寄附金	172,854
諸収入	178,910
地方債発行額	1,332,300
基金取崩額	482,140
その他収入	1,227,750
収入合計	24,826,919
経常的収支額	6,494,012

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,941,152
公共資産整備補助金等支出	2,087,165
他会計等への建設費充当財源繰出支出	264,093
支出合計	9,292,410
国県補助金等	3,445,682
地方債発行額	3,872,700
基金取崩額	0
その他収入	51,326
収入合計	7,369,708
公共資産整備収支額	1,922,702

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,800,000
基金積立額	1,019,533
定額運用基金への繰出支出	1,597
他会計等への公債費充当財源繰出支出	497,766
地方債償還額	3,107,174
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,426,070
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,847,771
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	51,321
その他収入	67,298
収入合計	1,966,390
投資・財務的収支額	4,459,680

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	111,630
期首歳計現金残高	685,501
期末歳計現金残高	797,131

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は9,125,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,163,017	千円
地方債発行額	5,205,000	
財政調整基金等取崩額	285,705	
支出総額	34,051,387	
地方債元利償還額	3,656,617	
財政調整基金等積立額	9,835	
基礎的財政収支	1,712,623	千円

【資料編】 2. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	55,630,119	普通会計地方債	29,969,335
教育	31,973,890	公営事業地方債	13,004,464
福祉	4,445,631	地方公共団体計	42,973,799
環境衛生	24,146,292	(2) 関係団体	
産業振興	15,171,683	一部事務組合・広域連合地方債	5,709,269
消防	1,306,499	地方三公社長期借入金	0
総務	11,010,073	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	5,709,269
その他	2	(3) 長期未払金	22,512
有形固定資産計	143,684,189	(4) 引当金	8,723,493
(2) 無形固定資産	4,787	(うち退職手当等引当金)	8,723,493
(3) 売却可能資産	64,126	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	143,753,102	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	57,429,073
(1) 投資及び出資金	44,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	94,144	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,988,500	地方公共団体	3,917,115
(4) 長期延滞債権	1,648,726	関係団体	472,333
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	4,389,448
(6) 回収不能見込額	568,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,300,000
投資等合計	11,207,142	(3) 未払金	495,523
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,877,659	(5) 賞与引当金	441,493
(2) 未収金	1,066,563	(6) その他	16,878
(3) 販売用不動産	760,752	流動負債合計	7,643,342
(4) その他	63,111	負債合計	65,072,415
(5) 回収不能見込額	136,782	[純資産の部]	
流動資産合計	11,631,303	純資産合計	101,601,676
4 繰延勘定	82,544	負債及び純資産合計	166,674,091
資産合計	166,674,091		

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,413,375	15.4%	326,639	425,444	1,445,198	2,138,285	291,439	642,566	1,928,658	215,146		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	912,407	1.9%	50,255	77,985	240,588	156,721	30,714	87,420	258,775	9,949		0	
	(3)賞与引当金繰入額	441,493	0.9%	21,582	29,254	68,577	122,913	11,253	41,236	131,843	14,835		0	
	小 計	8,767,275	18.2%	398,476	532,683	1,754,363	2,417,919	333,406	771,222	2,319,276	239,930		0	
2	(1)物件費	6,036,864	12.5%	219,306	907,069	998,891	2,701,766	303,538	203,332	696,309	6,653		0	
	(2)維持補修費	443,643	0.9%	152,208	43,596	17,877	207,141	6,746	1,146	14,929	0		0	
	(3)減価償却費	4,636,088	9.6%	1,000,228	634,203	220,274	1,148,632	1,107,252	134,778	390,721	0		0	
	小 計	11,116,595	23.1%	1,371,742	1,584,868	1,237,042	4,057,539	1,417,536	339,256	1,101,959	6,653	0	0	
3	(1)社会保障給付	19,872,518	41.3%		46,271	19,822,593	3,654						0	
	(2)補助金等	4,432,596	9.2%	13,226	118,815	2,446,142	201,795	234,896	64,227	1,350,107	3,388		0	
	(3)他会計等への支出額	78,070	0.2%	0	0	77,589	0	481	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,608,255	5.4%	705,924	5,071	29,646	85,670	1,748,553	0	33,391	0		0	
	小 計	26,991,439	56.1%	719,150	170,157	22,375,970	291,119	1,983,930	64,227	1,383,498	3,388		0	
4	(1)支払利息	964,061	2.0%								964,061		0	
	(2)回収不能見込計上額	48,422	-0.1%									48,422	0	
	(3)その他行政コスト	324,189	0.7%	96,431	0	116,093	75,530	36,135	0	0	0		0	
	小 計	1,239,828	2.6%	96,431	0	116,093	75,530	36,135	0	0	964,061	48,422	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,585,799	2,287,708	25,483,468	6,842,107	3,771,007	1,174,705	4,804,733	249,971	964,061	48,422	0
(構 成 比 率)				5.4%	4.8%	53.0%	14.2%	7.8%	2.4%	10.0%	0.5%	2.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	528,179		50,242	26,422	231,520	130,241	2,081	2,198	68,878	0	0	0	16,597	
2	分担金・負担金・寄附金	7,637,885		32,332	2,530	7,388,027	141,170	49,962	10,150	5,750	0	0	0	7,964	
3	保 険 料	3,186,506				3,186,506									
4	事 業 収 益	5,450,103		128,731	0	409,450	4,605,515	306,407	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	213,398		56,083	0	68,057	81,922	7,336	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		17,016,071		267,388	28,952	11,283,560	4,958,848	365,786	12,348	74,628	0	0	0	24,561	
b / a		35.4%		10.3%	1.3%	44.3%	72.5%	9.7%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		31,099,066		2,318,411	2,258,756	14,199,908	1,883,259	3,405,221	1,162,357	4,730,105	249,971	964,061	48,422	0	24,561

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,214,076
純経常行政コスト	31,099,066
一般財源	
地方税	6,976,133
地方交付税	9,142,252
その他行政コスト充当財源	1,480,527
補助金等受入	16,588,376
臨時損益	
災害復旧事業費	33,104
公共資産除売却損益	312,939
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	356,549
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,970
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	101,601,676

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,633,643
物件費	6,043,815
社会保障給付	19,872,518
補助金等	4,432,597
支払利息	964,060
その他支出	784,737
支 出 合 計	40,731,370
地方税	6,995,362
地方交付税	9,142,252
国県補助金等	12,404,773
使用料・手数料	527,020
分担金・負担金・寄附金	7,512,596
保険料	3,190,371
事業収入	5,374,375
諸収入	319,445
地方債発行額	1,332,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	283,294
他会計補助金	0
その他収入	1,236,985
収 入 合 計	48,318,773
経常的収支額	7,587,403

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,528,975
公共資産整備補助金等支出	2,608,255
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	115,874
地方三公社公共資産整備支出	2,220
第三セクター等公共資産整備支出	4,600
その他支出	0
支 出 合 計	10,259,924
国県補助金等	4,162,095
地方債発行額	5,292,922
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,329
その他収入	160,169
収 入 合 計	9,623,515
公共資産整備収支額	636,409

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,753
基金積立額	1,245,018
定額運用基金への繰出支出	1,597
地方債償還額	4,006,841
長期借入金返済額	500,000
短期借入金減少額	1,100,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,855,209
国県補助金等	20,000
貸付金回収額	47,781
基金取崩額	44,212
地方債発行額	56,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,309
収益事業純収入	0
その他収入	74,204
収 入 合 計	299,306
投資・財務的収支額	6,555,903

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	395,091
期首資金残高	9,482,568
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,877,659